

四半期報告書

(第2期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

大塚ホールディングス株式会社

東京都千代田区神田司町二丁目9番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8

第3 設備の状況	11
----------	----

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14

2 株価の推移	14
---------	----

3 役員の状況	14
---------	----

第5 経理の状況	15
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	30
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	31
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03-6717-1410
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営財務会計部長 大坪 清高
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03-6717-1410
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営財務会計部長 大坪 清高
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第1期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	260,834	955,947
経常利益(百万円)	27,267	96,103
四半期(当期)純利益(百万円)	19,731	47,083
純資産額(百万円)	889,652	863,815
総資産額(百万円)	1,393,237	1,298,789
1株当たり純資産額(円)	1,856.08	36,005.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43.88	2,727.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	43.83	2,725.10
自己資本比率(%)	59.9	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	68,849	58,470
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△8,237	△213,610
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△5,800	172,196
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	290,454	230,104
従業員数(人)	24,476	22,928

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成21年6月30日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において連結子会社であった大塚化学株式会社は、平成21年6月30日において、当社の連結子会社である大塚化学ホールディングス株式会社と合併したため、子会社ではなくなりました。

なお、合併後の大塚化学ホールディングス株式会社は、平成21年6月30日付で大塚化学株式会社に商号変更しております。

上記の他、当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容（注）1	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（連結子会社） 岡山大鵬薬品(株)	岡山県備前市	50百万円	医療関連事業	100(100)	—	—
大塚ファーマシューティカルフランスSAS	フランス リュエイユ・マルメゾン市	Euro 2,500千	医療関連事業	100(100)	—	—
大塚チルド食品(株)	東京都千代田区	200百万円	ニュートラシューティカルズ関連事業	70(70)	—	—
群馬大塚食品(株)	群馬県佐波郡玉村町	50百万円	ニュートラシューティカルズ関連事業	99(99)	—	—
上海大塚食品有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 15,000千	消費者関連事業	100(100)	—	—
エムジーシー大塚ケミカル(株)	大阪市中央区	450百万円	その他事業	51(51)	—	—
ヘブロンS.A.	スペイン バルセロナ市	Euro 329千	その他事業	100(100)	—	—
P.T. ラウタン大塚ケミカル	インドネシア共和国ジャカルタ市	US\$ 22,500千	その他事業	70(70)	—	—
大塚ケミカルインディアLtd.	インド ラジャスターン州	INR 256,016千	その他事業	92(92)	—	—

（注）1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であります。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	24,476（1,850）
---------	---------------

（注）1．従業員は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	52（8）
---------	-------

（注）1．従業員は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
医療関連事業	25,026	—
ニュートラシューティカルズ関連事業（注1）	24,886	—
消費者関連事業	4,594	—
その他の事業	9,408	—
合計	63,916	—

- (注) 1. ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」＋薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。
2. 金額は、生産実績に基づいた価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下(3)まで及び「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) 受注実績

連結子会社は主として受注見込みによる生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
医療関連事業	169,972	—
ニュートラシューティカルズ関連事業	61,279	—
消費者関連事業	14,335	—
その他の事業	15,247	—
合計	260,834	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術輸出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬㈱	抗精神病薬	ブリストル・マイヤーズスクイブ社	アメリカ	契約更新 (一定料率のロイヤリティ)	2009

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社は、平成21年4月4日にブリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。

この契約により、大塚製薬株式会社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取っておりますが、契約期間中に「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）の市場参入があり、かつ、ブリストル・マイヤーズスクイブ社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬株式会社は合意された補償金を支払うこととなっております。

なお、大塚製薬株式会社は、当該一時金について長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとしております。

(2) 業務提携契約

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬㈱	抗悪性腫瘍剤 (2品目)	ブリストル・マイヤーズスクイブ社	アメリカ	米国、欧州、日本	2009

大塚製薬株式会社は、米国、欧州、日本における一定額の販売経費を負担し、米国、日本および欧州の主要な国においてブリストルマイヤーズ・スクイブ社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。また、平成22年から平成32年まで、大塚製薬は、「スプリセル」と「イクサベピロン」の売上合計額に応じて規定の分配金を受け取ります。なお、ブリストル・マイヤーズスクイブ社は、「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）の市場参入があった場合、当該契約を解約する権利を有しております。

(3) 大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社は、両社の取締役会において、大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成21年5月8日に合併契約を締結いたしました。また、当該合併契約を平成21年6月24日開催の定時株主総会において承認し、吸収分割を平成21年6月30日に実施しました。

当該吸収合併の概要は次のとおりです。

① 吸収合併の目的

大塚グループの再編の一環として、当社の連結子会社である大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて、当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

② 吸収合併の方法及び条件

大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。なお、大塚化学株式会社は、大塚化学ホールディングス株式会社の完全子会社であり、大塚化学ホールディングスにおいては簡易合併の方法により、大塚化学株式会社においては略式合併の方法により、株主総会の承認を得ることなく行われました。

③ 吸収合併期日

平成21年6月30日

④ 承継する資産・負債の状況

大塚化学ホールディングス株式会社は、大塚化学株式会社の保有するすべての資産及び負債を承継いたしました。

- ⑤ 消滅会社に割り当てられる存続会社の株式の数及びその算定根拠
本吸収合併の効力発生日である平成21年6月30日時点で、大塚化学株式会社は大塚化学ホールディングスの完全子会社であることから、本吸収合併に際して、合併対価として株式は交付されませんでした。
- ⑥ 吸収合併存続会社となる会社の概要
- | | |
|------|---|
| 会社名 | 大塚化学ホールディングス株式会社（なお、平成21年6月30日付で大塚化学株式会社に商号変更しております。） |
| 資本金 | 5,000百万円 |
| 事業内容 | 持株会社及び飲料の製造販売 |

(4) 当社と大塚化学株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、大塚化学株式会社（同社は平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス株式会社から商号変更しております。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。また、当該株式交換契約を平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認し、株式交換を平成21年7月1日に実施しました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

- ① 株式交換の目的
- 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学株式会社は、当社を完全親会社、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。
- ② 株式交換の方法、条件及び株式の発行数
- 大塚化学株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付しました。ただし、当社が保有する大塚化学株式会社の普通株式については割当て交付を行いませんでした。
- ③ 株式交換比率の算定根拠
- 当株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村證券株式会社を、大塚化学株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。
- 野村證券株式会社は、当社また大塚化学株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。
- 一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大塚化学株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大塚化学株式会社に提出しました。
- 両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が平成21年6月30日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚化学株式会社の株式（但し、当社が保有する大塚化学株式会社の株式を除く。）1株に対して当社の普通株式1株を割り当てることが相当であると判断し、合意した株式交換比率について、それぞれ平成21年5月8日における両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。
- ④ 株式交換期日
- 平成21年7月1日
- ⑤ 株式交換完全親会社となる会社の概要
- | | |
|------|---|
| 会社名 | 大塚ホールディングス株式会社（当社） |
| 資本金 | 42,946百万円 |
| 事業内容 | 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配及び管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等 |

(5) 当社と大塚化学株式会社との間の吸収分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、大塚化学株式会社（同社は平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス株式会社から商号変更しております。）の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。また、当該吸収分割契約を平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認し、吸収分割を平成21年8月1日に実施しました。

当該吸収分割の概要は次のとおりです。

① 吸収分割の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学株式会社は、大塚化学株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

② 吸収分割の方法及び条件

大塚化学株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、当社と大塚化学株式会社との間で、平成21年7月1日を効力発生日として、大塚化学株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行いました。そこで、大塚化学株式会社においては、略式分割の方法により、株主総会の承認を得ることなく行いました。

③ 吸収分割期日

平成21年8月1日

④ 承継する資産・負債の状況

資産・・・当該吸収分割の効力発生日時点で大塚化学株式会社が保有する以下の各社の全ての株式

(イ) 当社 株式

(ロ) 大塚ペパレジ株式会社 株式

負債・・・当社は、当該吸収分割により、大塚化学株式会社から債務を一切承継しません。

⑤ 分割会社に割り当てられる承継会社の株式の数及びその算定根拠

本吸収分割の効力発生日である平成21年8月1日時点においては、大塚化学株式会社は当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しないことにいたしました。

⑥ 吸収分割承継会社となる会社の概要

会社名 大塚ホールディングス株式会社（当社）

資本金 42,946百万円

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配及び管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業生産及び個人消費の一部に景気対策等による下げ止まりの兆しが見えてきたものの、実質的な企業収益及び設備投資は大幅に減少したままであり、雇用情勢も引き続き厳しい状況が続いており、予断を許さない状況であります。

このような状況の中、当社グループは‘Otsuka - people creating new products for better health worldwide’の企業理念のもと「健康」をキーワードに事業を展開し、積極的な営業活動を行うとともに質の高い製品の提供に努めました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は260,834百万円、営業利益は25,007百万円、経常利益は27,267百万円、純利益は19,731百万円となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連事業	ニュートラシュー ーティカルズ関 連事業	消費者関連事業	その他事業	消去又は全体	連結
売上高	169,976	61,722	14,491	24,775	△10,130	260,834
営業利益又は 営業損失(△)	35,507	△350	△2,738	936	△8,346	25,007

① 医療関連事業

治療薬の分野では、大塚製薬㈱の抗精神病薬「エビリファイ」が、剤形や効能の追加等により、引き続き順調に売上を拡大しております。日本国内では、新剤形として「エビリファイ内用液0.1%」を平成21年4月に発売しました。また、アメリカのブリストル・マイヤーズ スクイブ社と「エビリファイ」のアメリカでの共同開発・商業化に関する契約期間の延長等に関する契約を4月に締結し、大塚製薬㈱は契約一時金（注1）として4億USDを受け取りました。

また、抗血小板剤「プレタール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」も、情報提供の充実及び積極的なプロモーション活動により順調に業績を伸ばしました。「プレタール」は、新たにスペイン、オーストラリアでの販売を開始し、現在世界20カ国以上で販売されています。「ムコスタ」は日本国内で後発品が発売されたものの、豊富なデータを用いた情報提供活動により順調に推移しております。

海外では、大塚製薬㈱が自社開発した、経口服用可能なバソプレシンV₂受容体拮抗剤「SAMSCA（一般名：トルバプタン）」が、5月19日にFDA（注2）より低ナトリウム血症（心不全、肝硬変、抗利尿ホルモン不適合分泌症候群等）の適応症で新薬承認を受け、6月よりアメリカで販売を開始しました。

大鵬薬品工業㈱においては、主力製品である抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」が積極的な情報提供により順調に推移しております。また平成21年6月には追加剤形として顆粒剤が発売されました。還元型葉酸製剤「ユーゼル」は小型化した錠剤の新規採用作業等により伸ばいたしました。抗潰瘍剤「プロテカジン」は、引き続き順調に推移しております。抗生物質原薬「タゾバクタム」を主原料とした注射製剤「ゾシン」は、導出先のワイズ社より世界94カ国で販売、国内では導出先の大正富山医薬品株式会社より販売され、業績に貢献しております。

臨床栄養分野では、㈱大塚製薬工場の高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン液「ネオパレン1号輸液」「ネオパレン2号輸液」が積極的な情報提供により、順調に推移しております。血液凝固阻止剤ヘパリンロック液「ヘパリンNaロック用10単位/mLシリンジ「オーツカ」「ヘパリンNaロック用100単位/mLシリンジ「オーツカ」及び経腸栄養剤「ラコール」も引き続き堅調な業績を示しております。また、「アートセレブ脳脊髄手術用洗浄灌流液」は脳外科医認定訓練施設などで処方を受けております。

これにより、医療関連事業の売上高は169,976百万円、営業利益は35,507百万円となりました。

(注1) 当該一時金は長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約満了日までの期間にわたって収益認識することとしました。

(注2) FDA：米国食品医薬品局（U S Food and Drug Administration）

② ニュートラシューティカルズ関連事業

大塚製薬㈱のパーティップの大豆栄養製品「SOYJOY」は、現在世界7カ国・地域で発売されております。また、大豆（soy）が人類の健康や栄養の問題を解決（solution）していく「Soylution（ソイリユーション）」というコンセプトのもと、グローバル展開を進めています。国内では平成21年4月に「SOYJOY」バナナCaプラスを発売し、ラインアップの強化に努めています。

「ポカリスエット」は、製品コンセプトの訴求で競合品との差別化を図りながらマーケティングの強化を行っています。また海外においてはインドネシア、中国において、売上が順調に推移しております。

「肌の健康」をテーマにする健粧品分野におきましては、女性用スキンケアブランド「インナーシグナル」で新処方製品を発売するなど、ラインアップの充実を図っております。さらに男性用スキンケアブランド「UL・OS」シリーズでは、平成21年2月に発売した「UL・OS」日やけ止めの拡大を図っております。

大鵬薬品工業㈱では、主力製品の「チオビタ・ドリンク」が堅調に推移し「チオビタ」ブランド全体で売上が伸長しました。生活者のニーズに対応した生薬製剤「扁鵲（へんせき）」は、本年6月に発売した新製品「扁鵲21包入り」の寄与等により売上を伸ばしております。生薬配合剤「ソルマック」ブランド、生薬製剤／軽い尿もれ・頻尿用薬「ハルンケア」ブランドは微減となりましたが、ブランド強化に努めています。

ニュートラシューティカルズ関連事業全体としては、景気の減速、価格競争の激化、積極的な販売活動による販売促進費の増加等の影響により、当四半期の利益は圧迫されました。

これらにより、ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は61,722百万円、営業損失は350百万円となりました。

③ 消費者関連事業

大塚食品㈱では、こんにやく加工食品「マンナンヒカリ」の拡大を図りました。専任の組織を新設し、市販用及び業務用で多くの新規販売ルートを開拓し、売上に貢献しています。

レトルト食品部門は減収となりましたが、販売促進費を見直し、利益確保に努めました。

大塚ベバレジ㈱が扱う「クリスタルガイザー」は、輸入ミネラルウォーターNo. 1を目指し積極的なマーケティング活動でブランド強化に努めています。

また、お茶市場での新ジャンルの確立を目指し、「シンビーノ ジャワティストレート」のパッケージを一新、「シンビーノ ジャワティストレート レッド」として平成21年3月にリニューアル新発売、また新しいタイプの緑茶「シンビーノ ジャワティストレート グリーン」を同年4月に新発売し、いずれも売上を伸ばしています。

消費者関連事業の売上高は14,491百万円、営業損失は2,738百万円となりました。

④ その他の事業

大塚化学㈱では、昨年来の世界同時不況の影響から、自動車、電子部品等の主要ユーザーの需要は依然低調な状況にありますが、政府のエコカー減税や新車買い替え補助金などが追い風となり新車の国内販売数が上向いてきているなど回復の兆しが見られます。

大塚倉庫(株)では、倉庫・運送部門におきまして、取扱数量の減少に伴い減収となりましたが、保険その他部門においては、取引拡大に伴い増収となっております。

これにより、売上高は24,775百万円、営業利益は936百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	その他地域	消去又は全体	連結
売上高	176,574	95,630	26,449	△37,820	260,834
営業利益	26,241	1,561	1,962	△4,758	25,007

① 日本

大塚製薬㈱では、抗精神病薬「エビリファイ」の新剤形「エビリファイ内用液0.1%」を平成21年4月10日に発売し、処方が拡大しております。また、海外での「エビリファイ」の販売増加に伴い、輸出による売上が増加しています。「ムコスタ」は後発品が発売されたものの、豊富なデータを用いた情報提供活動により、順調な推移を示しています。

大鵬薬品工業㈱においては、がん関連領域において、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の投与継続性向上の推進等により順調に売上を伸ばし、更にこの6月には剤形追加として顆粒剤が発売されました。還元型葉酸製剤「ユーゼル錠」は自社製造により錠剤を小型化し、新規採用作業等により伸長いたしました。がん関連以外の領域では、抗潰瘍剤「プロテカジン」は、引き続き順調に業績が推移しております。大正富山医薬品㈱に導出して

いる抗生物質原薬「タゾバクタム」を主原料とした注射製剤「ゾシン」も順調に販売されております。

臨床栄養分野では、(株)大塚製薬工場において、高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン液「ネオパレン1号輸液」「ネオパレン2号輸液」が積極的な情報提供活動により、順調に売上を伸ばしました。血液凝固阻止剤ヘパリンロック液「ヘパリンNaロック用10単位/mLシリンジ「オーツカ」」「ヘパリンNaロック用100単位/mLシリンジ「オーツカ」、経腸栄養剤「ラコール」も順調に売上を伸ばしました。「アートセレブ 脳脊髄手術用洗浄灌流液」は、脳外科医認定訓練施設などで処方を受けております。

ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業については、前項記載の通り推移しています。

これにより、当連結会計年度の売上高は176,574百万円、営業利益は26,241百万円となりました。

② アメリカ

抗精神病薬「エビリファイ」は、積極的な情報提供活動によって順調に処方を伸ばしており、業績拡大に大きく貢献しております。またファーマバイト社は、ネイチャーメイドの売上を伸ばしました。

これにより、当連結会計年度の売上高は95,630百万円、営業利益は1,561百万円となりました。

③ その他

ヨーロッパでは、抗精神病薬「エビリファイ」が適応症の拡大、積極的なプロモーション活動により順調に推移しています。

抗血小板薬「プレタール」は、平成21年に入り、フランス、イタリア、スペイン、オーストラリアでも販売を開始し、売上が増加しています。また、平成21年2月に全株式を取得した機能性食品・栄養食品のヨーロッパ大手であるフランスのニュートリション&サンテ社の売上が今期より計上されています。

アジアでは、医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業ともに順調に推移しました。特に、インドネシア、中国においてポカリスエットの売上が拡大しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は26,449百万円、営業利益は1,962万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60,350百万円増加し、290,454百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、68,849百万円となりました。当第1四半期連結会計期間は、法人税等の支払額（8,499百万円）があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上（25,762百万円）及び減価償却費の計上（10,105百万円）並びにブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「エビリファイ」の契約一時金に係る長期前受収益の増加（35,387百万円）等により、キャッシュ・イン・フロー（68,849百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、8,237百万円となりました。当第1四半期連結会計期間は、有形固定資産の取得による支出（4,577百万円）及び投資有価証券の取得による支出（4,258百万円）等により、キャッシュ・アウト・フロー（8,237百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、5,800百万円となりました。当第1四半期連結会計期間は、短期借入金の純増加による収入（23,832百万円）があったものの、長期借入金の返済による支出（15,984百万円）の計上、社債の償還による支出（7,467百万円）の計上、配当金の支払額（5,879百万円）の計上等により、キャッシュ・アウト・フロー（5,800百万円）となりました。

また、連結の範囲の変更に伴い、現金及び現金同等物が3,889百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社企業集団の研究開発活動は、世界の人々の健康に役立つ革新的な製品の開発を目指し、病気の治療、診断、予防そして日々の健康の維持・増進を視野において活動しています。当第1四半期における研究開発費は32,019百万円です。

主な研究開発分野は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社企業集団は、医療上の未解決のニーズを重点領域として捉え、研究開発を進めております。

大塚製薬㈱は、中枢神経、がん、循環器、消化器、呼吸器、感染症、及び眼科・皮膚科領域を重点領域として研究開発を行っております。

経口選択的バソプレシンV₂受容体拮抗剤「SAMSCA（一般名：トルバプタン）」は、アメリカでFDAより平成21年5月に承認を取得しました。ヨーロッパでは、平成21年5月にCHMP（注1）より販売承認の推奨勧告が出されました。

また、国際共同治験を実施しております新規抗精神病薬「OPC-34712」の大うつ病補助療法での第二相臨床試験を6月に開始しました。

大鵬薬品工業㈱においては、海外において、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」がヨーロッパで申請準備中であります。また、中国においては胃がんの適応症で発売を開始しました。

国内においては、乳がんを対象とした抗悪性腫瘍剤「アルブミン結合パクリタキセル」、次世代の制吐剤「パロノセトロン」が、承認申請を行い現在審査中です。また、3月にスペインのPharmaMar社とライセンス契約を締結した抗悪性腫瘍剤「ヨンデリス(Yondelis)」の開発を進めています。「ヨンデリス」は、カリブ海産のホヤ類から抽出された成分に由来する新規の抗腫瘍剤で、難治癌のひとつといわれ患者ニーズが満たされていない軟部組織肉腫患者の治療、更には卵巣がんを含めた日本のがん患者の治療に期待が持たれています。

㈱大塚製薬工場においては、国内において「塩化アンモニウム補正液」及び「塩化ナトリウム補正液」の承認申請を行い現在審査中であります。前期に製造承認を得ました高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」は、製造販売に向けて準備を進めております。

医療関連事業における研究開発費は、29,224百万円です。

(注1) CHMP (Committee for Medicinal Products for Human Use) : ヒト用医薬品委員会

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

大塚製薬㈱においては「健康」をテーマに、人々の日々の健康の維持・促進を目指す製品の研究開発活動を引き続き行っております。

㈱大塚製薬工場においては、メディカルフーズの研究開発を積極的に進めており、国内において栄養機能食品「インナーパワー」を6月より販売開始いたしました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、1,564百万円です。

(消費者関連事業)

大塚食品㈱、大塚ベバレジ㈱では「健康」をキーワードに商品開発を行っております。

消費者関連事業における研究開発費は、279百万円です。

(その他事業)

大塚化学㈱では平成21年4月に糖鎖工学研究所を設立し、糖ペプチド、糖タンパク質の合成技術の開発を進めております。

その他事業における研究開発費は、950百万円です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	470,377,380	519,156,817	非上場・非登録	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用しておりません。
計	470,377,380	519,156,817	—	—

(注) 当社の発行する全部の株式について、定款に以下のとおり定めています。

「第8条 当会社の株式を譲渡により取得することについて、株主または株式取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 大塚グループ従業員持株会を譲受人とする譲渡の場合には、前項の承認があったものとみなす。」

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成21年6月30日 （注1）	446,858,511	470,377,380	—	42,946	—	625,746

(注) 1. 株式分割（1：20）によるものであります。

2. 平成21年7月1日を効力発生日として、大塚化学株式会社（同社は平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス株式会社から商号変更しております。）と株式交換をしております。これにともなう、発行済株式総数増加数及び資本金等の増加額は以下のとおりです。

発行済株式総数増加数 48,779,437株

資本金増加額 一百万円

資本準備金増加額 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。このため、現時点では確定しておりません。

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大塚化学㈱	大阪府大阪市中央区大手通3-2-27	41,321	8.78
大塚エステート(有)	大阪府大阪市中央区大手通3-2-27	40,085	8.52
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4	21,228	4.51
野村信託銀行㈱(大塚グループ従業員持株会信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	14,980	3.18
野村ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋1丁目9-1	12,195	2.59
大塚アセット㈱	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	12,000	2.55
㈱阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	10,970	2.33
大塚 一郎	徳島県徳島市	5,617	1.19
㈱りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	4,568	0.97
㈱幸耀	香川県高松市田村町948番地	4,048	0.86
計	—	167,014	35.51

- (注) 1. 大塚化学ホールディングス㈱は、平成21年6月30日をもって、大塚化学㈱に商号変更しております。
2. 大塚化学㈱が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 42,441,260	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 427,936,120	427,936,120	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	470,377,380	—	—
総株主の議決権	—	427,936,120	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 大塚化学㈱	大阪府大阪市中央区 大手通3-2-27	41,321,260	—	41,321,260	8.78
大塚オーミ陶業㈱	大阪府大阪市中央区 大手通3-2-27	1,120,000	—	1,120,000	0.24
計	—	42,441,260	—	42,441,260	9.02

(注) 大塚化学ホールディングス㈱は、平成21年6月30日をもって、大塚化学㈱に商号変更しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

非上場・非登録により該当事項ありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,420	235,839
受取手形及び売掛金	※2 222,441	※2 225,766
有価証券	11,680	12,240
商品及び製品	61,207	55,284
仕掛品	21,235	19,472
原材料及び貯蔵品	31,809	29,250
その他	54,356	44,923
貸倒引当金	△518	△490
流動資産合計	699,633	622,287
固定資産		
有形固定資産	※1 251,638	※1 244,326
無形固定資産		
のれん	40,597	41,648
その他	44,193	44,800
無形固定資産合計	84,790	86,449
投資その他の資産		
投資有価証券	274,443	273,074
出資金	24,450	23,616
その他	60,945	51,715
投資損失引当金	△2,510	△1,336
貸倒引当金	△196	△1,371
投資その他の資産合計	357,132	345,698
固定資産合計	693,561	676,474
繰延資産	42	27
資産合計	1,393,237	1,298,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,189	84,210
短期借入金	73,571	37,422
未払法人税等	22,025	9,271
賞与引当金	4,074	15,983
その他の引当金	239	472
その他	107,749	85,926
流動負債合計	296,850	233,287
固定負債		
長期借入金	70,244	92,848
退職給付引当金	41,684	40,614
その他の引当金	2,988	3,212
負ののれん	33,245	33,861
その他	58,570	31,149
固定負債合計	206,733	201,686
負債合計	503,584	434,973

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,946	42,946
資本剰余金	355,816	355,816
利益剰余金	484,759	468,065
自己株式	△22,082	△22,073
株主資本合計	861,439	844,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,642	△715
繰延ヘッジ損益	15	—
為替換算調整勘定	△28,584	△34,608
評価・換算差額等合計	△26,925	△35,324
少数株主持分	55,139	54,385
純資産合計	889,652	863,815
負債純資産合計	1,393,237	1,298,789

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

売上高	260,834
売上原価	86,543
売上総利益	174,290
販売費及び一般管理費	
販売促進費	48,434
給料及び賞与	18,752
賞与引当金繰入額	2,736
退職給付費用	1,771
のれん償却額	1,037
研究開発費	32,019
その他	44,531
販売費及び一般管理費合計	149,283
営業利益	25,007
営業外収益	
受取利息	331
受取配当金	1,055
負ののれん償却額	637
持分法による投資利益	686
その他	1,280
営業外収益合計	3,990
営業外費用	
支払利息	1,537
その他	193
営業外費用合計	1,730
経常利益	27,267
特別利益	
固定資産売却益	12
その他	30
特別利益合計	43
特別損失	
減損損失	31
投資損失引当金繰入額	1,173
その他	343
特別損失合計	1,548
税金等調整前四半期純利益	25,762
法人税、住民税及び事業税	21,066
法人税等調整額	△14,798
法人税等合計	6,268
少数株主損失(△)	△237
四半期純利益	19,731

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,762
減価償却費	10,105
減損損失	31
のれん償却額	399
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
受取利息及び受取配当金	△1,386
支払利息	1,537
持分法による投資損益 (△は益)	△686
売上債権の増減額 (△は増加)	9,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,070
長期前受収益の増減額 (△は減少)	35,387
その他	1,933
小計	77,316
利息及び配当金の受取額	1,551
利息の支払額	△1,518
法人税等の支払額	△8,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,577
有形固定資産の売却による収入	23
投資有価証券の取得による支出	△4,258
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,661
貸付けによる支出	△94
貸付金の回収による収入	23
定期預金の預入による支出	△2,939
定期預金の払戻による収入	393
その他	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	23,832
長期借入れによる収入	325
長期借入金の返済による支出	△15,984
社債の償還による支出	△7,467
配当金の支払額	△5,879
少数株主への配当金の支払額	△616
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,800

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	1,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,460
現金及び現金同等物の期首残高	230,104
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 290,454

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より岡山大鵬薬品(株)、エムジーシー大塚ケミカル(株)及び大塚ファーマシューティカルフランスSAS他合計9社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当社の連結子会社であった大塚化学ホールディングス(株)と大塚化学(株)は、平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス(株)を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、大塚化学(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 73社</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当四半期連結会計期間末のたな卸資産について、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
美術陶板の償却	<p>従来、有形固定資産のうち美術陶板については、その希少性及び物質的減価が認められないことから非償却資産としていましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、当第1四半期連結会計期間より定率法により償却することとしました。</p> <p>この償却により、減価償却費が198百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、441,148百万円 であります。</p> <p>※2 受取手形割引高 839百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行って います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">重慶化医大塚化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>トロセレンGmbH</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>大塚家具製造販売(株)</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>アメリカン・ペプタイト カン パニーInc.</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>ILS(株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>大輪総合運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>大塚OPV(株)</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>大塚慎昌(広東)飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>太倉大塚化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>(株)マルキタ家具センター</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>(有)吉野農園</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,027百万円</td> </tr> </table>	重慶化医大塚化学有限公司	2,266 百万円	トロセレンGmbH	1,843	大塚家具製造販売(株)	1,040	アメリカン・ペプタイト カン パニーInc.	705	ILS(株)	700	大輪総合運輸(株)	435	大塚OPV(株)	293	大塚慎昌(広東)飲料有限公司	266	太倉大塚化学有限公司	191	(株)マルキタ家具センター	110	(有)吉野農園	108	その他4社	65	計	8,027百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、426,702百万円 であります。</p> <p>※2 受取手形割引高 559百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行って います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大塚ケミカルインディアLtd.</td> <td style="text-align: right;">2,357百万円</td> </tr> <tr> <td>重慶化医大塚化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td>トロセレンGmbH</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> </tr> <tr> <td>大塚家具製造販売(株)</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>アメリカン・ペプタイト カン パニーInc.</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>群馬大塚食品(株)</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>ILS(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>上海大塚食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>大輪総合運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>ヘブロンS.A</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>大塚慎昌(広東)飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>大塚OPV(株)</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>大塚チルド食品(株)</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>太倉大塚化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>エムジーシー大塚ケミカル(株)</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>P.T. ラウタン大塚ケミカル</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>(株)マルキタ家具センター</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>(有)吉野農園</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">12,134百万円</td> </tr> </table>	大塚ケミカルインディアLtd.	2,357百万円	重慶化医大塚化学有限公司	1,927	トロセレンGmbH	1,563	大塚家具製造販売(株)	1,040	アメリカン・ペプタイト カン パニーInc.	721	群馬大塚食品(株)	603	ILS(株)	600	上海大塚食品有限公司	566	大輪総合運輸(株)	540	ヘブロンS.A	532	大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359	大塚OPV(株)	292	大塚チルド食品(株)	225	太倉大塚化学有限公司	195	エムジーシー大塚ケミカル(株)	193	P.T. ラウタン大塚ケミカル	147	(株)マルキタ家具センター	110	(有)吉野農園	108	その他4社	48	計	12,134百万円
重慶化医大塚化学有限公司	2,266 百万円																																																																		
トロセレンGmbH	1,843																																																																		
大塚家具製造販売(株)	1,040																																																																		
アメリカン・ペプタイト カン パニーInc.	705																																																																		
ILS(株)	700																																																																		
大輪総合運輸(株)	435																																																																		
大塚OPV(株)	293																																																																		
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	266																																																																		
太倉大塚化学有限公司	191																																																																		
(株)マルキタ家具センター	110																																																																		
(有)吉野農園	108																																																																		
その他4社	65																																																																		
計	8,027百万円																																																																		
大塚ケミカルインディアLtd.	2,357百万円																																																																		
重慶化医大塚化学有限公司	1,927																																																																		
トロセレンGmbH	1,563																																																																		
大塚家具製造販売(株)	1,040																																																																		
アメリカン・ペプタイト カン パニーInc.	721																																																																		
群馬大塚食品(株)	603																																																																		
ILS(株)	600																																																																		
上海大塚食品有限公司	566																																																																		
大輪総合運輸(株)	540																																																																		
ヘブロンS.A	532																																																																		
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359																																																																		
大塚OPV(株)	292																																																																		
大塚チルド食品(株)	225																																																																		
太倉大塚化学有限公司	195																																																																		
エムジーシー大塚ケミカル(株)	193																																																																		
P.T. ラウタン大塚ケミカル	147																																																																		
(株)マルキタ家具センター	110																																																																		
(有)吉野農園	108																																																																		
その他4社	48																																																																		
計	12,134百万円																																																																		

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 上記のほか、当社は「従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）」の借入金12,823百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生を増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>① 従持信託は、今後概ね5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入（責任財産限定特約付）を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>② 従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>③ 信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。</p> <p>④ 信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末において従持信託が保有している当社株式は14,980千株であり、帳簿価額は12,822百万円であります。</p>	<p>(2) 上記のほか、当社は「従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）」の借入金12,823百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生を増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>① 従持信託は、今後概ね5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入（責任財産限定特約付）を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>② 従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>③ 信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。</p> <p>④ 信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は749千株であり、帳簿価額は12,822百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	297,420
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,966
現金及び現金同等物	<u>290,454</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 470,377千株
- 自己株式の種類及び総数
普通株式 20,765千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	5,879	250	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	医療関連 事業 (百万円)	ニュートラシ ューティカル ズ関連事業 (百万円)	消費者 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	169,972	61,279	14,335	15,247	260,834	-	260,834
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	443	156	9,527	10,130	△10,130	-
計	169,976	61,722	14,491	24,775	270,965	△10,130	260,834
営業利益又は 営業損失(△)	35,507	△350	△2,738	936	33,353	△8,346	25,007

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 医療関連事業：

治療薬及び輸液等

(2) ニュートラシューティカルズ関連事業：機能性食品、医薬部外品及び栄養補助食品等

(3) 消費者関連事業：

ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等

(4) その他の事業：

商品の保管、保管場所の提供、化学薬品、農薬、肥料及び液晶
評価機器・分光分析機器他

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「医療関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」としていましたが、当第1四半期連結累計期間より、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」に変更しました。

この変更は、平成20年7月より実施した組織再編を契機として事業区分の見直しを行い、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を「ニュートラシューティカルズ関連事業」として純化させるとともに、独立した損益管理・投資回収管理体制を新たに構築したことによるものであります。当該変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

この結果、従来の方法と比較して当第1四半期連結累計期間の売上高は、「医療関連事業」が4,713百万円(うち外部顧客に対する売上高は4,713百万円)減少し、「ニュートラシューティカルズ関連事業」が61,722百万円(うち外部顧客に対する売上高は61,279百万円)増加し、消費者関連事業が57,008百万円(うち外部顧客に対する売上高は56,565百万円)減少しております。また、営業利益は、「医療関連事業」が4,208百万円増加し、「ニュートラシューティカルズ関連事業」が350百万円減少し、「消費者関連事業」が704百万円増加し、「消去又は全社」が4,562百万円減少しております。

4. 美術陶板の償却

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。この償却により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「消去又は全社」で198百万円減少しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,459百万円であり、その主なものは本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,226	88,295	25,312	260,834	-	260,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,347	7,335	1,137	37,820	△37,820	-
計	176,574	95,630	26,449	298,654	△37,820	260,834
営業利益	26,241	1,561	1,962	29,765	△4,758	25,007

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) その他地域……………アメリカ合衆国を除く地域

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アメリカ	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	87,748	30,638	118,386
II 連結売上高（百万円）			260,834
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.6	11.7	45.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) その他地域……………アメリカ合衆国を除く地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社は、平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

当該吸収合併の概要は、次のとおりです。

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚化学ホールディングス株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大塚化学株式会社 |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容 | 化学品及び農薬肥料事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 大塚化学ホールディングス株式会社(なお、平成21年6月30日付で大塚化学株式会社に商号変更しております。) |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社は、大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

② 実施した会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

③ 消滅会社に割り当てられる存続会社の株式の数及びその算定根拠

吸収合併の効力発生日である平成21年6月30日時点で、大塚化学株式会社は大塚化学ホールディングス株式会社の完全子会社であることから、吸収合併に際して、合併対価として株式は交付されませんでした。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,856円08銭	1株当たり純資産額 36,005円26銭

(注) 当社は、平成21年6月30日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,800円26銭であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	43円88銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円83銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	19,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,731
期中平均株式数(千株)	449,617
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	△22
(うち持分法による投資利益)	(△22)
普通株式増加数(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(1) 当社と大塚化学株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、大塚化学株式会社(同社は平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス株式会社から商号変更しております。)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。また、当該株式交換契約を平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認し、株式交換を平成21年7月1日に実施しました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

① 株式交換の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学株式会社は、当社を完全親会社、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

② 株式交換の方法、条件及び株式の発行数

大塚化学株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付しました。ただし、当社が保有する大塚化学株式会社の普通株式については割当て交付を行いませんでした。

③ 株式交換比率の算定根拠

当株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村証券株式会社を、大塚化学株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村証券株式会社は、当社また大塚化学株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」といいます。)を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大塚化学株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大塚化学株式会社に提出しました。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が平成21年6月30日を効力発生日として予定している株式分割(平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割する。)の効力が生じることを前提に、大塚化学株式会社の株式(但し、当社が保有する大塚化学株式会社の株式を除く。)1株に対して当社の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した株式交換比率について、それぞれ平成21年5月8日における両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

④ 株式交換期日

平成21年7月1日

⑤ 実施する会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

(2) 当社と大塚化学株式会社との間の吸収分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、大塚化学株式会社（同社は平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス株式会社から商号変更しております。）の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。また、当該吸収分割契約を平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認し、吸収分割を平成21年8月1日に実施しました。

当該吸収分割の概要は次のとおりです。

① 吸収分割の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学株式会社は、大塚化学株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

② 吸収分割の方法及び条件

大塚化学株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、当社と大塚化学株式会社との間で、平成21年7月1日を効力発生日として、大塚化学株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行いました。そこで、大塚化学株式会社においては、略式分割の方法により、株主総会の承認を得ることなく行いました。

③ 吸収分割期日

平成21年8月1日

④ 承継する資産・負債の状況

資産・・・当該吸収分割の効力発生日時点で大塚化学株式会社が保有する以下の各社の全ての株式

(イ) 当社 株式

(ロ) 大塚ペパレジ株式会社 株式

負債・・・当社は、当該吸収分割により、大塚化学株式会社から債務を一切承継しません。

⑤ 分割会社に割り当てられる承継会社の株式の数及びその算定根拠

本吸収分割の効力発生日である平成21年8月1日時点においては、大塚化学株式会社は当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しないことにいたしました。

⑥ 実施する会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

2 【その他】

平成21年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………5,879百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………250円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年6月29日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北地達明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村研一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. セグメント情報の（注）3.に記載されているとおり、会社は事業区分の方法の変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月1日において、会社を完全親会社とし、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。